

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		スーパー（店長）	・石油の高騰による商品の値上げで、一品単価が上がっている。買上点数はあまり変わらないので、一品単価が上がる状況が続く。
		高級レストラン（経営者）	・3、4月の予約の状況は、歓送迎会が入ってきているので、今の危機的状況から比べるとやや良くなる。
		テーマパーク（職員）	・春休み、ゴールデンウィーク期間に向けてのステイプランを仕込み中である。県のフラワーフェスティバルと絡めて、当社での春祭りも実施するので、これからの行楽時期での旅行マインドに期待できる。
		ゴルフ場（従業員）	・3、4月の予約が前年より1割程度伸びており、若干なりとも良い方向に向かっている。地元客が低価格のゴルフ場に流れているが、それでもイベント等で利用されている。今後は良くなる。
変わらない		商店街（代表者）	・2、3か月先は現在とあまり変わらない。良くなる兆しはないが、売上は何とか現状維持となる。この4～5年の売上は10年前の7割であって、決して10年前の売上に達する傾向にはないが、今の売上より悪くはならない。
		商店街（代表者）	・個人消費がこれから大きく伸びていくような感じが全くないので、今の悪い状況が続く。
		商店街（代表者）	・買物客の動向は大型店に集中し、商店街はだんだん取り残されていく。これから先暖かくなり、春物衣料や食事どころは入卒祝いや送別会等の催し等で少しにぎわう。
		一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・魚の入荷が少なくなっており、魚価が上がっても小売価格は上がらない。
		百貨店（売場主任）	・婦人服の売上が九州の百貨店全体でも厳しく、3月以降も上向き気配がない。
		百貨店（営業担当）	・食品の売上は前年実績を維持しているが、健康食品催事の売上が減少している。バーゲン催事の集客力が減少する反面、ホテル催事は好調で、消費の二極化が更に強まる。
		百貨店（営業企画担当）	・当社のメイン顧客である50歳以上の客は、医療費や年金問題といった課題を持っており、消費の上昇は望めない。
		百貨店（業務担当）	・世の中の閉塞感は日増しに高まっており、来客数も明らかに減っている。催事・イベント等の媒体訴求も効果が見えるのは初日だけで、最近は土曜、日曜といった休日も来客数が減っている。この傾向が今後も続く。
		スーパー（総務担当）	・商品の値上げ等もあり、消費者の買い控え傾向がより強まる。今後は値下げを武器として訴えていく状況が、競合店を含め出てくる。
		スーパー（企画担当）	・春からの原材料・商品の再値上の影響や、中国産冷凍食品問題を筆頭に、各種中国産食品に対する不安感が増しており、最も買い控えの対象となる食品小売業においては需要が冷え込む。
		スーパー（経理担当）	・新店の計画もたくさんあるが、閉鎖店舗もでてきており、春過ぎまでは現在の状況が続く。
		衣料品専門店（店員）	・良くなる条件は何一つない。オーバーストア、値上げ、増税等、先行きどうなるか分からない状況で、よほど客が気に入る商品でなければ買上につながらない。
		衣料品専門店（店員）	・定価商品が売れるようにならないと、景気は良くなったとは言えない。まだまだセール品や単価の低い商品が売上を引っ張っている状況である。
		乗用車販売店（管理担当）	・原油高、ガソリンの高騰で、今よりも良くなることは考えにくい。車の保有が長くなり、買換え時期が来ている期待はあるが、若い人の車離れもあり、景気は良くならない。
		乗用車販売店（販売担当）	・月替わりで良くなったり悪くなったりする状況がここ半年くらい続いている。このままあまり変わらない。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・物流の基本となる燃料油の価格が高止まりの状況であり、コストアップが各方面に影響している。今後、仕入価格が下がり小売価格が下がることによって、各方面が活性化することを期待する。
		その他専門店〔書籍〕（代表）	・気候が良くなり、来店数の伸びに期待したいが、全体的な引き締めムードは変わらないので、あまり期待できない。
		高級レストラン（専務）	・NHK大河ドラマの影響で県外客の入り込みは多少良くなっているが、県内の利用が少ない。この傾向が今後も続く。

	旅行代理店（従業員）	・海外旅行は、定期便の減少や燃油サーチャージの値上がりから、取扱人員が減っている。国内旅行については、4月以降の予約数が前年を上回っている。旅行は国内へシフトする傾向にある。この傾向が今後も続く。
	旅行代理店（業務担当）	・原油高や地方経済の低迷など、外部環境に好転要素が見当たらない。国内・海外で需要を喚起するようなイベントや観光素材も見当たらない。現在の傾向が今後も続く。
	観光名所（職員）	・今のところNHK大河ドラマの効果が出ているが、これがいつまで続くかはわからない。それを除いた面では、前年と変わらない。
	美容室（店長）	・新しい客の導入がなかなかできない。常連客も来店の間隔が長くなってきた。この傾向が今後も続く。
	設計事務所（所長）	・物件が徐々に動いているが、今後は現況と変わらない。
	住宅販売会社（従業員）	・問い合わせが少ないので、年度始めの成約は少なくなる。土地があまり動いていないので、今後もあまり変わらない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・商店街の近くの跡地に商業施設ができることが決定し、商店街を通行する人も少しずつ減っていく。景気は悪くなる。
	商店街（代表者）	・石油価格が上昇傾向にあるので、景気が良くなるとは考えられない。
	商店街（代表者）	・佐賀県職員の給与4%カット案が議会に提案されるとの新聞報道がされている。主要産業である第1次産業においても、設備投資の返済で大変だとの答えが返ってくる状況であり、景気は良くならない。
	一般小売店〔青果〕（店長）	・石油・小麦価格の高騰等、マイナス材料が多く、かなり客の財布のひもが固い。宮崎県では、知事の宣伝で完熟きんかん、日向夏の価格が高騰し、なかなか売りづらい。マンゴー等も同様の状況になるとみられ、今後は主力の果物関係の販売がかなり厳しくなる。
	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・仕入先全般の原料値上げはあるが、顧客確保の為、利幅は下がっても商品の味を落とさずに今までの味を保つようにしている。景気が回復し、消費者の購入意識が変わらない限り、売上向上にはならない。
	百貨店（営業担当）	・先月と同様、石油製品、原材料の値上げ等による価格の引き上げと株の動向によって、客の購買意欲が停滞している。
	百貨店（営業担当）	・高額品の売行きが芳しくない。これからも苦戦する。
	百貨店（売場担当）	・商品の値上げが続いている。特に小麦がまた3割くらい上がるほか、長期的にも鉄鉱石が6割、マンガンが4割上がる中で、製品に価格転嫁された場合、現状よりもっといものといらないものの購買がはっきり出てくる。売上の減少が今後も継続していく。さらに、商店街の空き店舗も埋まっておらず、プラス要因がない。
	百貨店（売場担当）	・近くに競合店ができ、競争が激化する一方で、身の回り品が値上がりしており、プラス要因が見つからない。
	スーパー（経営者）	・商品の値上がり傾向やガソリン等の値上がりで、全体的な物価の値上がりがあり、影響が懸念される。
	スーパー（店長）	・仕入れ価格の上昇が、販売価格への転嫁なしでは追いつかないレベルになってきている。値上げによる売上への影響が小さくないことを考えると、今後の景況感は厳しい。
	スーパー（店長）	・競合店の出店等で、夜間の売上、来客数が伸び悩んでいる。そのため上がる要素がなかなか見つからない。
	スーパー（店長）	・状況が厳しい中で、競合店の出店も計画されている。消費者の購買意欲がここ数年で回復するとは思えない。
	スーパー（店長）	・消費縮小傾向が広がり、春闘による賃上げもままならず、物価上昇傾向もあるため、客は散財しなくなる。販売に関する目先の対応はどこも出尽くしており、今後、不当な価格競争が懸念される。
	スーパー（総務担当）	・原油高によるガソリン、諸物価の高騰から、今後も値上げが続き、客の消費購買力が減退する。
	コンビニ（エリア担当）	・客の収入が上昇する見込みはなく、公共料金等も上昇が予想され、食料品にかかる金も更に減る可能性があり、コンビニ業界は更に厳しくなる。
コンビニ（エリア担当・店長）	・当店はオフィス街に立地しているが、周りの事業所の空きが目立つようになっており、このまま撤退するようなことがあれば客層が変わり、客単価が上がらず、昼間の弁当の販売が伸び悩んでいく。	

		家電量販店（店員）	・北京オリンピックの開催という好材料はあるが、ガソリン・小麦関係の値上げや、それに伴う物価の上昇から、消費は控えようという気持ちが非常に高まっている。家電業界も売上が上がる見込みが見えにくい。
		乗用車販売店（従業員）	・部品の売上が減っている。この傾向が今後も続く。
		住関連専門店（経営者）	・ガソリン等の諸経費が高値で推移しており、商品の仕入れ価格の値上がり傾向が依然として止まらない。客の財布のひもは先行き不安で固くなる。
		高級レストラン（経営者）	・例年3月は官庁の送別会の予約が多いが、今のところ予約が入っていない。景気は悪くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・前年は客のホテル利用日程と会場空き日が一致し、宴会の取り込みが出来ていた。今年は、先の問い合わせ宴席が会場空き日と一致しておらず、現段階で前年を大きく下回っており、先行きは厳しい。
		都市型ホテル（スタッフ）	・原油価格上昇に伴う諸物価の値上げが確実に収支悪化につながりつつある。販売価格の改定を検討しなければならないが、販売に影響が出るのは避けられない。
		タクシー運転手	・客の話では、景気が良くなっているのは大都市や一部の大企業の上の方であり、地元の中小、零細企業では売上が落ち、給料も減少しているとのことである。
		タクシー運転手	・とにかく客の財布のひもが固く、必要がないものに金を回すような余裕はない。タクシーのメーターが上がりそうになると降りたがるような状況である。この傾向が今後も続く。
		通信会社（業務担当）	・3月は、卒業シーズンに入り年間でも最需要期を迎えるが、競合他社の新商品・新サービス攻勢により、これまで以上に苦戦する。
		通信会社（総務担当）	・原油価格・原材料の高騰により、消費者の購買意欲がそがれており、景気は好調に転じない。
		競輪場（職員）	・前年は発売額、来客数共に増加傾向にあったものの、今年は減少傾向にあり、発売実績も前年を下回っている。この傾向が今後も続く。
		競馬場（職員）	・来客数、売上とも微減が続く。ファンサービスについては費用対効果を意識せざるを得ず、縮小を強いられる。
		美容室（店長）	・物価、公共料金が上がってくるので、不景気になる。
	悪くなる	百貨店（販売促進担当）	・高級ブティック関連は値上の影響もあり半年以上前年割れである。高級商品や食品関連の値上がりが続出しているが、所得は伸びないため、今後は高額品が動かなくなり、その影響から一段と消費は悪くなる。
		衣料品専門店	・年配客が多いため、今後は諸物価の上昇や年金、保険制度の変化で洋服を買う余裕がなくなる。
		衣料品専門店（店長）	・1月に引き続き2月も客足が商店街から遠のいており、回復の兆しが無い。当店では取扱品の値上げの動きはないが、生活関連各種商品の値上げが、客の買い控えに直結しており、今後も厳しくなる。
		衣料品専門店（店長）	・店に来るメーカーの話によると、婦人服業界では最近店を閉めるといふ話をあちらこちらで聞くそうである。
		衣料品専門店（総務担当）	・客の購買意欲がなく、買物客からも明るい顔が見えない。
		都市型ホテル（総支配人）	・本店が立地する地区の市場環境は、現状でも供給過多傾向と思われるが、今後も更に新規出店の情報があり、更に競争が激化する。
		都市型ホテル（副支配人）	・今後、市内に多数のホテルがオープンする予定である。インターネット等の各ホテルの料金体系をみると、単価を非常に落としており、各社とも厳しさを感じているようである。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	農林水産業（経営者）	・中国産食品問題をはじめとする国産志向から、国産品の引き合いがますます強くなる。加えて、3、4月は異動と行楽シーズンが重なるため、かなり期待できる。ただ、石油高騰からくるもろもろの値上げが懸念材料である。
		一般機械器具製造業（経営者）	・自動車関連及びその他の一部の受注がそこそこ確保できそうなので、今後はやや良くなる。
	変わらない	食料品製造業（経営者）	・地元はNHK大河ドラマのブームに沸いているが、業界関係者や営業担当者の情報によれば、どれほど観光客が増加するかはいまだにはっきりしない。たとえ客数が増加しても、現状では客単価が下降気味であり、今後の景気にあまり良い影響を及ぼさない。

		窯業・土石製品製造業（経営者）	・原油や灯油等の値上がりから消費が大分冷えているようで、企画商品、定番商品とも動きが悪い。この傾向が今後も続く。
		鉄鋼業（経営者）	・改正建築基準法の施行による混乱から、建築着工床面積は相変わらず大幅な減少が続いており、製品の出荷も30%以上落ち込んでいる。特にマンションを中心とする鉄筋コンクリート造の着工が減少している。他方、原材料の高騰から製品価格が急騰しており、建築コストの上昇による需要減退も危惧される。
		電気機械器具製造業（経営者）	・大手・中堅企業問わず、電子部品関連の先行きは、得意先の動きが全く読めない。精密機械関連においても好不調の波が非常に大きく、先行きが懸念される。
		建設業（総務担当）	・マンション建設の数が一時期より随分減少してきたほか、売れ残りも目立ってきた。マンションの新規着工が減少しているため、下請けでの仕事の受注の機会もおおのずと少なくなってきた。この傾向が今後も続く。
		通信業	・年度末に来て受注量が増えているが、受注規模が小さくなり、利益率が下がっている。
		不動産業（従業員）	・中心市街地の不動産価格の下落傾向が続いている。
やや悪くなる		食料品製造業（経営者）	・原油高の影響はもちろんだが、中国産食品の問題の影響から、国産食材の需要が増え、原材料が高騰してきている。当社の原価は圧迫されていく。
		家具製造業（従業員）	・家具業界の需要期は2、3月だが、受注見込みは減少傾向である。業界関係者では、原材料の高騰と建築確認申請の遅れの影響は今年の秋まで続くとの見方である。
		一般機械器具製造業（経営者）	・新規発注が減少している。また、新規製品に対する見積も減少している。2～3か月先の状況は全く見えない。
		建設業（従業員）	・見積案件は増加傾向にあるが、概算見積等が多くなってきている。改正建築基準法施行の影響から設備投資が見送られている。また、受注競争も激しさを増し、受注価格の低さがこれから企業倒産に影響を及ぼしてくる。
		輸送業（従業員）	・軽油価格がまた上昇に転じてきているほか、梱包資材等の調達コストも上昇しているため、今後は更に厳しくなる。
		金融業（営業担当）	・材料高、原油高による固定費増加の状況に加え、それを販売価格に転嫁できない中小企業が今後も増え続ける。
		金融業（営業職渉外係）	・国内外で明るい材料がほとんど見当たらないため、今後、家計や企業の不安はますます大きくなっていく。
		広告代理店（従業員）	・不動産物件に回復の兆しがみられ、徐々に折り込み枚数が増えている。ただし、今月の売上も前年比98%となり、売上回復には依然として程遠い。
	悪くなる	金属製品製造業（企画担当）	・原油の高騰による関連材料の値上げに加え、鋼材関係の値上げも確実に見込まれるため、今後、収益を圧迫することは避けられない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・地元百貨店の開店や、地元サッカーチームのJFLリーグへの昇格など、街の活性化が期待される材料があるため、今後、経済的にも良い影響が出る。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・地場の中小企業の景気が良くなるまでは時間が掛かりそうである。
		人材派遣会社（社員）	・企業担当者との話では、良い見込み材料が見当たらない。また、4月からの新卒も決まっており、今後、特に需要の高まりは期待できない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・企業の採用状況が二極化している。ビルメンテナンス業や給食事業等の労働集約型で低賃金の業種は、採用難で手が打てない状況になっており、採用意欲が低下している。
		職業安定所（職員）	・卸・小売関係の事務所での人員募集の際、原材料高による買い控えが起こっているとの話を聞いた。ただし、中長期的に影響は出てくるが、短期的には大きく影響しない。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・依然として原油高の影響、公共事業の減少の影響が大きく、今後も新規求人の増加が見込めない。
		職業安定所（職員）	・ここ数か月、新規求人数は減少傾向にある一方、新規求職申込件数は増加傾向である。特に新規求人数をみた場合、卸売・小売業や飲食店、宿泊業の中小事業所において、原油等原材料高騰の影響で景気の先行き不透明感があり、求人を手控える傾向がある。今後もこの傾向が続く。
		職業安定所（職員）	・新規求職者が減少傾向にあるが、原油高騰による雇用への影響も多少出始めている。

	職業安定所（職員）	・パート求人割合が増加し、正社員を希望する求職者との間で引き続きミスマッチが生じ、就職率も伸び悩んでいる。地方の中小企業については、景気の回復よりも原油高に伴う経費負担増の方が重くなっており、正規社員求人の増加に結び付いていない。この傾向が今後も続く。
	民間職業紹介機関（職員）	・総合的に求人数が大幅に落ち込み、企業側の中途採用の意欲が低下している。景気の先行き不安が取りざたされるなかで、人材投資に抑制感が出ている。この傾向が今後も続く。
	民間職業紹介機関（社員）	・新入社員採用が進み、継続雇用を前提とした大量の事務派遣需要が望めない。自動車関連企業の需要が比較的高いが、業務請負化が進み、派遣利用のメリットを検討しているようである。コンプライアンスの観点から、派遣社員の直接雇用も進んでおり、今後派遣需要は伸び悩む。
	学校〔大学〕（就職担当者）	・景気の先行き不透明感により、企業の求人意欲に水を差す可能性がある。一定規模の求人は発生するであろうが、求人数をやや絞ってくる企業も出てくる。
悪くなる	民間職業紹介機関（支店長）	・原材料価格の高騰や物流コストの上昇等、顧客を取り巻く環境のマイナス要素が、雇用にも相当影響してきている。新年度商戦のための短期・期間限定の販売職需要のみかろうじて前年並みであるが、4月以降の長期契約案件が少ない。景気は悪くなる。